

平成30年度決算 及び 監査報告

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A-B)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	47,666	15,552	32,114
普通預金	3,845,366	3,668,246	177,120
前払金	128,781	134,110	△ 5,329
未収会費	15,000	69,000	△ 54,000
流動資産合計	4,036,813	3,886,908	149,905
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	4,036,813	3,886,908	149,905
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	70,000	70,000	0
前受金	440,000	454,000	△ 14,000
預り金	31	54,000	△ 53,969
流動負債合計	510,031	578,000	(67,969)
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	510,031	578,000	△ 67,969
III. 正味財産の部			
正味財産	3,526,782	3,308,908	217,874
負債及び正味財産合計	4,036,813	3,886,908	149,905

財 産 目 録

平成 31年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	摘 要	金 額
資 産		
1. 流動資産		
現 金	現金手許有高	47,666
普通預金	りそな銀行神田支店	3,845,366
前 払 金	平成31年度ボーリング講習会費用 (会場費, テキスト代, 保険代 ほか)	128,781
未収会費	賛助会員1社	15,000
2. 固定資産		0
資 産 合 計		4,036,813

負債及び正味財産		
1. 流動負債		
未 払 金	法人都民税 (平成30年度分)	70,000
前 受 金	平成31年度ボーリング講習会 参加費 (40名分)	440,000
預 り 金	2月分交通費税金未納分	31
2. 正味財産		3,526,782
負債及び正味財産合計		4,036,813

正味財産増減計算書 (予算比)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(経常収益)

(単位:円)

	科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	増 減 (B-A)
1 入 会 金	① 正 会 員	0	0	0
	② 特 別 会 員	0	0	0
	計 (①+②)	0	0	0
2 会 費	③ 正 会 員	5,184,000	5,184,000	0
	④ 特 別 会 員	0	0	0
	⑤ 賛 助 会 員	480,000	480,000	0
	計(③+④+⑤)	5,664,000	5,664,000	0
3 事 業 費	⑥情報の提供事業			
	・資料販売	0	0	0
	⑦技術の向上に関する事業			
	・現場見学会・会費	30,000	0	△ 30,000
	・ボーリングマシン特別講習会・会費	1,100,000	967,240	△ 132,760
	・足場墜落防止特別教育・会費	0	3,240	3,240
・土壌・環境関連講習会・会費 他	90,000	68,200	△ 21,800	
	計(⑥+⑦)	1,220,000	1,038,680	△ 181,320
4	雑 収 入	0	45,036	45,036
	経常収益計 (1+2+3+4) [A]	6,884,000	6,747,716	△ 136,284

(経常費用)

(単位:円)

科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	増 減 (B-A)
1 事 業 費	① 人件費	756,000	756,000	0
	② 事務所費	1,125,000	1,125,000	0
	③ 普及啓発事業	(260,000)	(259,935)	(△ 65)
	・ 自然災害・地盤災害の講演会・講習会	40,000	47,035	7,035
	・ 地質調査業界資料の配布	220,000	212,900	△ 7,100
	④ 情報の提供事業	(1,210,000)	(1,132,422)	(△ 77,578)
	・ 地盤災害等の展示会	300,000	228,552	△ 71,448
	・ 東京都との意見交換会(勉強会)	50,000	19,907	△ 30,093
	・ 技術ノート作成	700,000	772,212	72,212
	・ 防災協定等に関する事業			
	防災訓練・会議への出席	5,000	1,070	△ 3,930
	災害対策セミナー(3団体合同)	60,000	69,565	9,565
	・ 技術パンフレット作成	80,000	39,054	△ 40,946
	・ 建通新聞 コラム掲載企画	10,000	2,062	△ 7,938
	・ 問合せ対応(取材等)	5,000	0	△ 5,000
	⑤ 技術の向上に関する事業	(740,000)	(459,214)	(△ 280,786)
	・ 現場見学会・講演会	100,000	0	△ 100,000
	・ 地質調査技術の勉強会			
	ボーリング特別講習会	500,000	440,473	△ 59,527
足場墜落防止 特別教育	0	140	140	
土壌汚染調査関連 講習会	80,000	8,286	△ 71,714	
土壌・環境関連 見学会・実地研修	60,000	10,315	△ 49,685	
⑥ 経営の近代化の促進等	(40,000)	(39,084)	(△ 916)	
・ 建設行政・経営等の講演会	10,000	9,084	△ 916	
・ 継続教育関連費	30,000	30,000	0	
計(①~⑥)	4,131,000	3,771,655	△ 359,345	
2 管 理 費	① 人件費	756,000	756,000	0
	② 事務所費	1,125,000	1,125,000	0
	③ 旅費交通費	250,000	263,414	13,414
	④ 賃借料	72,000	70,968	△ 1,032
	⑤ 会議費	10,000	3,836	△ 6,164
	⑥ 通信運搬費	115,000	111,168	△ 3,832
	⑦ 印刷製本費	70,000	67,284	△ 2,716
	⑧ 費用弁償	50,000	37,320	△ 12,680
	⑨ 広告料	70,000	86,400	16,400
	⑩ 消耗品費	65,000	83,445	18,445
	⑪ 租税公課	70,000	70,000	0
	⑫ 雑費	100,000	83,352	△ 16,648
	計(①~⑫)	2,753,000	2,758,187	5,187
経常費用計(1+2) [B]		6,884,000	6,529,842	△ 354,158
当期経常増減額 [C=A-B]		0	217,874	217,874
正味財産期首残高 [D]		3,308,908	3,308,908	0
正味財産期末残高 [C+D]		3,308,908	3,526,782	217,874

正味財産増減計算書 (前年比)

(平成 30年 4月 1日 ~ 平成 31年 3月 31日)

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
入会金	0	50,000	△ 50,000
会費収入	5,664,000	5,628,000	36,000
事業収入			
情報の提供事業	0	0	0
技術の向上に関する事業	1,038,680	1,334,240	△ 295,560
(事業収入計)	1,038,680	1,334,240	△ 295,560
雑収入	45,036	31	45,005
経常収益計	6,747,716	7,012,271	△ 264,555
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	756,000	756,000	0
事務所費	1,125,000	1,125,000	0
普及啓発事業	259,935	51,981	207,954
情報の提供に関する事業	1,132,422	1,030,539	101,883
技術の向上に関する事業	459,214	710,221	△ 251,007
経営の近代化、資質の向上事業	39,084	75,875	△ 36,791
(事業費計)	3,771,655	3,749,616	22,039
管理費			
人件費	756,000	756,000	0
事務所費	1,125,000	1,125,000	0
旅費交通費	263,414	200,123	63,291
事務諸費	543,773	541,339	2,434
租税公課	70,000	140,000	△ 70,000
(管理費計)	2,758,187	2,762,462	△ 4,275
経常費用計	6,529,842	6,512,078	17,764
当期経常増減額	217,874	500,193	△ 282,319
当期一般正味財産増減額	217,874	500,193	△ 282,319
一般正味財産期首残高	3,308,908	2,808,715	500,193
一般正味財産期末残高	3,526,782	3,308,908	217,874
II 正味財産期末残高	3,526,782	3,308,908	217,874

< 注記事項 >

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はなし

2. 重要な会計方針

1) 人件費^{*}、事務所費は、事業費(配賦費)と管理費へ半額計上。

※人件費(給料手当, 旅費交通費(定期代), 福利厚生費)については一括表示とした。

2) 正味財産増減計算書(前年比)の科目・管理費の「事務諸費」は、賃借料、会議費、通信運搬費、印刷製本費、費用弁償、広告料、消耗品費、雑費の金額が小額のため、一括表示した。

3) 消費税の会計処理は、税込方式とした。

4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるものとした。

5) (一社)関東地質調査業協会との取引内容(事務の年間委託契約)

・人件費	年額 1,512,000 円
・地代家賃	年額 2,250,000 円

6) 担保に供している資産

該当する事項はなし

7) 保証債務等の偶発債務

該当する事項はなし

3. 協会が行う各事業の「目的」について

【 1 】 地質調査についての普及啓発事業(定款第4条第1号事業)

(目的) 地質調査は、建物、構造物、地下水、地震及び軟弱地盤等を通じて都民生活に深いかかわりを持っている重要度に比較して、一般社会の理解度が低いという現状があることから、地質調査の知識を一般都民へ直接提供し、地質調査と都民生活との重要な関係について都民の理解を深めることを目的とする。

【 2 】 地質調査についての情報の提供に関する事業(定款第4条第2号事業)

(目的) 地質調査に関心と理解を持つ個人や団体に新たな情報を提供し、その提供先から、その提供した情報に関する見解や関連情報を入手することにより、新たに価値ある情報を創造することを目的とする。

【 3 】 地質調査技術の向上に関する事業(定款第4条第3号事業)

(目的) 複雑で過密化した困難な条件の下での建設事業の施工に伴ういかなる困難な技術的要請にも応えられるように、地質調査の技術の向上を目的とする。

現場の地形、地質事例を通じ、技術力の向上を図る。また、防災安全講演会等を開催し国や都の法令の変更に際し、会員・非会員へ知らせる。

【 4 】 地質調査業者の経営の近代化の促進及び資質の向上に関する事業(定款第4条第4号事業)

(目的) 地質調査業者の多くが中小企業であるため、経営の近代化を促進し、合理的な経営を進め、財務体質を強化するとともに人材を確保することを目的とする。

企業の近代化を促進し、優れた人材の確保を行い、かつ、地質調査の公益性に伴う社会的使命に対する意識の高揚を図り、地質調査業者の資質を向上し良質の成果品を提供する。

以上

監査報告書

一般社団法人 東京都地質調査業協会
会長 網代 稔 殿

平成 31 年 4 月 9 日

一般社団法人 東京都地質調査業協会

監事 倉持 知二 

監事 鈴木 明天 

私たちは、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 20 会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不整の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以 上